外国人を取巻く問題の解決・緩和に向けた外務省の主な取組

外務省では、日本で生活する外国人を取り巻く問題に関し、「おおた2009緊急提言」をも踏まえ、外国人の出身国政府とも密接に協力するとともに、海外の経験を紹介するため、国際ワークショップの開催等の取組を行っています。

出身国政府との協力

- ◎日本・ブラジル領事当局間協議(平成22年3月)
 - ・日本側からブラジル側に対し、国外のブラジル人が直面している教育・雇用 等の問題解決に向け、積極的な支援を要請。
 - ・特に教育面では、我が国にあるブラジル人学校への支援を要請。
- ◎日本・ブラジル社会保障協定(平成22年7月)

本年7月に両国大臣が署名。今後、本協定の発効により在日ブラジル人の年金の二重加入や、保険料の掛け捨て等の諸問題が解消することを期待。

国際ワークショップの開催

- ◎「外国人問題に関する国際シンポジウム」(計5回)を発展 2005年から、「外国人問題に関する国際シンポジウム」を開催し、諸外国に おける外国人の受入れについての経験や知見を紹介。平成21年度からは、より 具体的な成果を挙げることを目的として、「国際ワークショップ」を開催。
- ◎「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ(受入れ社会における意識啓発と外国人に対する情報提供を中心として)」の開催(平成22年2月)
 - ・従来の国際シンポジウムにおける諸外国の経験・知見の紹介にとどまらず, 目に見える形での成果を挙げることを目的に,専門家によって構成された 分科会を設けた「国際ワークショップ」を開催。(国際移住機関,神奈川県共催)
 - ・さらに、フィンランド政府及び国際移住機関(IOM)本部から招へいした 移民問題専門家の知見等も取り入れながら、以下の成果物を作成。
 - ●[外国人を受け入れる地域社会の意識啓発に関する提言」
 - ●「<u>外国人のための生活ガイド(Guide to living in Japan)」</u> (日本語/英語/中国語/韓国語/ポルトガル語/スペイン語/ドイツ語)
 - ●*「日本での生活手引き」*(※日・英版は配付資料を御参照下さい) *(日本語/英語/中国語/ポルトガル語/スペイン語/ドイツ語/ボスニア語)*
 - ・これらの成果物は、外務省、在外公館ホームページ等で公開。特に、「日本 での生活手引き」については、在外公館における査証発給の際、日本入国を 希望している外国人に配布し、入国前の適切な情報提供に努めている。
 - ※ワークショップの詳細は、外務省ホームページ (<u>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/database/foreign.html</u>) 及び 国際移住機関(IOM)ホームページ

(http://www.iomjapan.org/archives/symposium.cfm) を御参照下さい。

【チェックリスト】

(入国後1か月以内の事項)

住居

- □ 住居は見つかりましたか?
- □ 賃貸契約の内容や居住条件について、よく 理解して契約しましたか?

外国人登録

□ 外国人登録をしましたか?

医療•保険

- □ 身近にある診療所や個人医院がどこにあ るか知っていますか?
- □ 公的医療保険(働く人のための「健康保険」、 または、その他の人のための「国民健康保 険」)に加入しましたか?

教育

□ 子どもが通う学校を決めましたか?

就労

- □ 就労先は見つかりましたか? →まだの場合は、ハローワークに相談しま しょう。
- □ 就労に際し、労働条件について、自分で確 認しましたか?

地域の生活

- □ あなたの住んでいる地域のゴミ出しのルー ルを知っていますか?
- □ 日常的に(特に夜間や早朝)に大きな音(騒 音)を出さないように注意していますか?
- □ 近所の人に出会ったとき、あいさつをしてい ますか?
- □ 地域自治会への加入などにより、地域社会 との関わりを持っていますか?
- □ 同じ国の出身者によるネットワークへの参 加などにより、同じ国の出身者とのコンタク トがありますか?

災害

□ 災害時の避難場所を知っていますか?

(入国後3か月以内の事項)

日本語学習

□ 日本語学校や日本語教室などで、日本語 を学習していますか?

税金と社会保険料

□ 住民税など納入すべき税金や保険料を納 入していますか?

相談窓口連絡先リスト

(※一部の言語は、対応可能曜日が決まっています。)

総合窓口

・外国人総合相談支援センター (日本語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語、 スペイン語、インドネシア語、ベンガル語) 電話:03-3202-5535

法律問題

・法テラス(日本語、英語) 電話:0570-078374

人身取引問題

•NGO人身取引女性相談センター(日本語、英語、 タガログ語、タイ語) 電話:03-3368-8855、045-914-7008

就労問題

- ・東京外国人雇用サービスセンター(日本語、英語、 中国語)
- 電話:03-3588-8639
- ・大阪外国人雇用サービスセンター(日本語、英語、 ポルトガル語、スペイン語、中国語) 電話:06-6344-1135
- ・名古屋外国人雇用サービスセンター(日本語、 英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語) 雷話:052-264-1901
- ●通訳配置している全国の公共職業安定所(ハ ローワーク) 一覧 (ポルトガル語)

http://www.mhlw.go.ip/bunva/kovou/ gaikokuiin14/index.html

日常使う日本語

- ●ありがとう(ARIGATOU) THANK YOU
- ●おはよう(OHAYOU) GOOD MORNING
- ●こんにちは(KON-NICHIWA) HI/HELLO
- ●すみません(SUMIMASEN) EXCUSE ME
- ●ごめんなさい(GOMEN-NASAI) SORRY
- ●私 (WATASHI) I
- ●夫(OTTO) HUSBAND
- ●妻(TSUMA) WIFE
- ●家族(KAZOKU) FAMILY
- ●子ども(KODOMO) CHILD
- ●学校(GAKKOU) SCHOOL

緊急連絡先

-警察 雷話:110

• 救急 雷話:119

•火事 電話:119



緊急日本語

●助けて(TASUKETE) HELP!

●泥棒(DOROBOU) THIEF/ROBBER

●警察(KEISATSU) **POLICE**

●火事(KAJI) FIRE

●救急車(KYUUKYUUSHA) AMBULANCE

●病院(BYOUIN) HOSPITAL ●急いで(ISOIDE) HURRY UP

STOP IT ●止めて(YAMETE)

●出て行って(DETEITTE) GET OUT OF HFRF

PAIN/HURT/SORE ●痛い(ITAI)

●暴力(BOURYOKU) VIOLENCE

●病気(BYOUKI) ILLNESS **ACCIDENT**

INJURY ●怪我(KEGA)

●事故(JIKO)

●日本語話せません(NIHONGO HANASE MASEN) I CANNOT SPEAK JAPANESE.

さらに詳しいことをお知りになりたいときには、次の ホームページをご覧ください。

なお、このリーフレットは、(財)自治体国際化協会 制作『多言語生活情報』を参考にして作成していま す。

●外務省

http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/ index.html

●内閣府 定住外国人施策推進室

http://www8.cao.go.ip/teiju-portal/ipn/ index.html

●(財)自治体国際化協会(CLAIR)

http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html

日本での 生活手引き

日本で生活する上で 最低限必要となる情報

序文

日本で生活を始めることを予定している 皆様へ。

正確な情報を学ぶことにより、円滑な生活 を送ることができます。

この手引きは、皆様が日本で生活を開始 する上で最低限必要な情報をとりまとめたも のです。

日本入国後1か月以内、及び、3か月以内 に行うべきことについてのチェックリストを付 けていますのでご利用ください。

皆様の日本での生活が安全で快適なもの となることを願っています。

外務省

日本入国後1か月以内に行うことが望まれる事項

住 居

日本の住宅には、「民間の賃貸住宅」、「公 的住宅」、「持ち家」の3種類があります。

貸家やアパートを借りるときには契約を結びます。これを賃貸契約といい、契約期間は一般的に2年間になります。

賃貸契約をする際には家賃以外に、敷金、 礼金、仲介料などの支払いが必要になります。 詳しくは不動産屋で確認してください。

公的住宅の入居資格は、外国人登録済みであることや所得基準など細かく決められているので、その公的住宅を管理する自治体(役所)やUR都市機構に問い合わせてください。

「民間の賃貸住宅」と「公的住宅」では、家主 の許可をもらわないで家族以外の人を一緒に 住まわせることはできません。来日直後、一時 的に友人等の家に住むことを考えている場合 も、できるだけ早く、自分の住居を見つけましょ う。

外国人登録

入国後、90日以上在留する方(90日以内に 出国する方は必要ありません)は、入国の日 から90日以内に、住んでいる市区町村の役所 で外国人登録をしなければなりません。

また、日本で生まれた外国籍(日本国籍を 持たない)の赤ちゃんも、出生した日から60日 以内に外国人登録をしなければなりません。

本人が市区町村の役所で申請をしますが、 16歳未満の人や病気などの事情がある場合 は同居している16歳以上の親族などの代理人 が申請します。

外国人登録証明書はあなたの日本での身分を証明するものです。満16才以上の人は、外国人登録証明書を常に携帯しなければなりません。

医療・保険

(医療)

日本においては、日本語以外では対応できない 医療機関もあるほか、症状を正しく伝えるためにも、できるかぎり日本語の話せる方と一緒に行きましょう。各都道府県においては、医療機関の情報をホームページで公表しており、医療機関ごとに対応可能な言語を確認できますので、あらかじめ調べておきましょう。

日本の医療機関は、入院や検査の設備が整った病院と、普段から身近なお付き合いをする診療所に分かれます。まず診療所で診察を受け、必要なら大きな病院で専門的な治療を受けることを勧めます。

宗教上の理由により、日常生活や治療について 制限があるときや、アレルギー体質などのときには 、前もって受付や看護師などに伝えてください。病 院へは健康保険証を持参します。

また、すでに服用している薬があれば、それも持参します。

(保険)

日本に住んでいる人はだれでも、何らかの公的医療保険に加入しなければなりません。

日本の公的医療保険には大きく分けて会社や事業所などに勤める人が加入する「健康保険」と、自営業者や無職の方などを対象とする「国民健康保険」の2つがあります。

公的医療保険に加入していると、基本的に全国 一律に決められた医療費の30%を支払うだけです みます。しかし、公的医療保険に加入していないと、 医療費はすべて自己負担となります。

教 育

日本の教育制度は基本的に、幼稚園3年、小学校6年、中学校3年、高等学校(高校)3年、大学4年(短期大学は2年)となっています。

日本人には子どもを小学校や中学校などに就学させる義務があります。日本に住んでいる就学年齢(満6歳~満15歳)の外国籍の子どもも、日本人と同様、授業料の負担なく地域の小学校や中学校などへの入学や編入ができます。また、外国籍の子どもを対象とした外国人学校も開設されています。

子どもの将来のことを考え、積極的に入学や編入を行いましょう。そのために居住地の市区町村の役所と相談してみましょう。

就職

日本では、合法的に在留し、就労できる在留資格を有する外国人に対しては、公共職業安定所(ハローワーク)が雇用管理の改善や失業した場合の再就職の支援を行っています。

また、就労に際し、労働条件について、自分で確認することが大切です。労働契約とは、働くときにあなたと使用者が交わす契約のことです。労働契約を結ぶときに、使用者は、賃金(給料)、労働時間などの労働条件を明記した書面を交付することになっています。契約書が日本語で書かれている場合は、母国語に翻訳してもらうなどして、必ず内容を確認してください。

使用者が書面で通知しなければいけない労働条件は次のとおりです。

- 労働契約の期間
- ・仕事をする場所、仕事の内容
- ・始業時刻と終業時刻、決められた労働時間を 超える労働の有無、休憩時間、休日、休暇な ど
- ・給料の決定、計算、支払いの方法、締め切りと 支払いの時期
- ・退職に関すること

会社に、労働条件や服務規定を定めた「就業規 則(会社のきまり)」がある場合は、その内容を確認 することが必要です。

地域における生活

近所の人と積極的にあいさつしましょう。地域のいろいろな情報も教えてもらえるかもしれません。 自分の名前やどんなことをしているかなど、簡単な自己紹介をしましょう。

生活騒音は近隣住民とのトラブルの原因になります。夜間から早朝にかけてはもちろん、日常的に大きな音を出さないように注意しましょう。

ゴミの出し方は地域(市区町村)によって異なり、 しかも、ゴミは種類ごとに、出す曜日と時間が決ま っています。ゴミの出し方のルールを確認しましょう。

日本では一般的にどこの市区町村でも「町内会」 や「自治会」と呼ばれる住民組織があります。活動 は住民の会費で運営されており、外国籍の方でも 住民であれば加入できます。加入すれば、地域の 情報を得ることもできます。

災害

日本は、地震や台風の多い国です。こうした 自然災害での被害を少なくするため、普段か ら防災対策を整えるとともに、いざというときの 避難場所を確認しておきましょう。

日本入国後3か月以内に行うことが望ましい事項

日本語学習と母語の保持

日本で生活する上で、日本語は極めて重要です。

日本語を習うところとしては、日本語教育機関である「日本語学校」とそれ以外に大きく分かれます。日本語学校は授業料が必要ですが、それ以外の日本語教室や講座は無料、または比較的安い費用で参加できます。市区町村や国際交流協会、民間団体、ボランティア団体が行っている日本語教室や講座は無料または低料金で提供されており、誰でも参加することができます。詳しくは国際交流協会や都道府県または市区町村の役所へ問い合わせてください。

また、子どもの母語の保持については、同国 人のネットワークや外国人学校に問い合わせ てみましょう。母語の新聞、雑誌などで、日本 に関する情報を集めることもできるでしょう。

日本の税制度

日本に住んでいる人は、外国籍の人であっても一定の所得があれば、日本人と同じように 税金を納入する義務があります。

日本の税金は大きく分けて国に納入する国税と、都道府県・市区町村に納入する地方税があります。

理由なく税金を納入しないと、行政サービスを受けることができない場合もありますので、 注意してください。

[Checklist]

(Things which should be done within one month after your arrival in Japan)

Housing

- Have you found a place to live?
- ☐ Have you entered into the lease contract after fully understanding the terms written in the contract and the conditions of living?

Alien Registration

■ Have you completed alien registration?

Medical/Insurance

- □ Do you know where nearby medical clinics and doctor's offices are located?
- ☐ Have you joined public medical insurance ("health insurance "for working people or "national health insurance "for other people)?

Education

☐ Have you decided which school your children will go to ?

Employment

- ☐ Have you found employment?
- → If not, you can consult Hello Work offices.
- ☐ When concluding the employment contract, have you personally confirmed the working conditions?

Community Life

- ☐ Do you know the common rules for the disposal of garbage in the area where you live?
- ☐ Are you careful not to make loud noise in your daily life (particularly at night and in the early morning)?
- ☐ Do you greet neighbors when you see them?
- □ Are you involved in your local community, by joining a residents association, etc.?
- ☐ Do you have contacts with other people from your country, by participating in networks among them, etc.?

Disasters

☐ Do you know where to evacuate in case of a disaster?

(Things which should be done within three months after your arrival in Japan)

Japanese Language Study

☐ Are you making efforts to learn Japanese; by going to a Japanese language school, attending Japanese class, etc.?

Social Insurance Premiums

- □ Do you know how to join social insurance (public health insurance, national pension plan, worker's accident compensation insurance, employment insurance and long-term care insurance)?
- →If not, please access the website of Multilingual Living Information at

http://www.clair.or.jp/tagengorev/en/index.html

List of Consultation Service Contacts

(*Some language services are available on certain days of the week)

General Services

 Consultation Support Center for Foreign Residents (Japanese, Chinese, English, Portuguese, Vietnamese, Spanish, Indonesian, and Bengalese)
 Tel: 03-3202-5535

Legal Problems

• Japan Legal Support Center, "Houterasu" (Japanese and English)

Tel.: 0570-078374

Human Trafficking Problems

• The Counseling Center for Women – Anti Trafficking Project (NGO) (Japanese, English, Tagalog and Thai)

Tel.: 03-3368-8855, 045-914-7008

Work-Related Problems

• Tokyo Employment Service Center for Foreigners (Japanese, English and Chinese)

Tel.: 03-3588-8639

 Osaka Employment Service Center for Foreigners (Japanese, English, Portuguese, Spanish and Chinese)

Tel.: 06-6344-1135

• Nagoya Employment Service Center for Foreigners (Japanese, English, Portuguese, Spanish and Chinese)

Tel.: 052-264-1901

● The list of Hello Work offices where interpretation service is available can be obtained at the following website:

www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/naitei/dl/nihong1.pdf

Commonly Used Japanese Words and Phrases in Japanese

- THANK YOU ありがとう(ARIGATOU)
- GOOD MORNING おはよう(OHAYOU)
- HI/HELLO こんにちは(KON-NICHIWA)
- EXCUSE ME すみません(SUMIMASEN)
- I'M SORRY ごめんなさい(GOMEN-NASAI)
- I 私(WATASHI)
- HUSBAND 夫(OTTO)
- WIFE 妻(TSUMA)
- CHILD 子ども(KODOMO)
- SCHOOL 学校(GAKKOU)

Emergency Telephone Numbers

- Police Station Tel: 110
- •Emergency cases (Ambulance) Tel: 119
- •Fire Tel: 119



Emergency Words and Phrases in Japanese

- HELP! 助けて(TASUKETE)
- THIEF/ROBBER 泥棒(DOROBOU)
- POLICE 警察(KEISATSU)
- FIRE 火事(KAJI)
- AMBULANCE 救急車(KYUUKYUUSHA)
- HOSPITAL 病院(BYOUIN)
- HURRY UP. 急いで(ISOIDE)
- STOP IT. 止めて(YAMETE)
- GET OUT OF HERER. 出て行って
 (DETEITTE)
- I'M IN PAIN. (I'M HURT/SORE.) 痛い (*ITAI*)
- VIOLENCE 暴力(BOURYOKU)
- ILLNESS 病気(BYOUKI)
- ACCIDENTE 事故(JIKO)
- INJURY 怪我(KEGA)
- I CANNOT SPEAK JAPANESE. 日本語 話せません(NIHONGO HANASE MASEN)

Please visit the following websites if you would like more information.

This leaflet has been created referring to "Multilingual Living Information" prepared by the Council of Local Authorities for International Relations.

Ministry of Foreign Affairs

http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/visa/index.html

• Office for the Coordination of Policies on Foreign Residents, Cabinet Office

http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/eng/index.html

● Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)

http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html

Guide to living in Japan

Minimum information Required for living in Japan

Preface

This leaflet is designed for people who are planning to live in Japan; it provides a collection of key information required to start your life in Japan.

You can live in Japan more easily by acquiring accurate information.

Please make use of the checklist in this leaflet in respect of what needs to be accomplished within one month and within three months after arriving in Japan.

We hope that your life in Japan is safe and comfortable.

Ministry of Foreign Affa 屬

Things which should be done within one month after arriving in Japan

Housing

There are three types of housing available in Japan: private rental housing, publicly subsidized housing and privately owned housing.

You will enter into a contract when renting a house or an apartment. This contract is called a lease contract. The term of the contract is generally two years.

Aside from the rent, security deposit, key money, Agent fee, etc. will be required for the contract. Please ascertain the details of these charges at the real estate agency.

All types of publicly subsidized housing have specific conditions for foreign tenants such as being registered as an alien and satisfying certain income standards. For more information, please contact the Urban Renaissance Agency (UR) or the municipal office (yakusho) that manages the public housing in which you are interested.

In the case of rental private housing and publicly subsidized housing, it is important to keep in mind that you cannot live with someone who is not your family without obtaining permission from the landlord. For this reason, if you expect to live in a friend's house temporarily immediately after arriving in Japan, it is necessary for you to find your own place as early as possible.

Alien Registration

All foreigners planning to stay in Japan for longer than 90 days must complete the alien registration at the local municipal office within 90 days from the day of entry. (This procedure is not necessary for those who are leaving Japan in no more than 90 days).

The registration is also necessary for infants born in Japan (but do not have Japanese nationality) within 60 days of date of birth.

Registration should be filed by the person concerned. However, if the person is under 16 years of age or has special circumstances such as ill health, it can be filed by a proxy, such as a relative, who is 16 years of age or over and living with the said person.

The Certificate of Alien Registration validates your identity in Japan and you must carry it with you at all times if you are 16 years of age or over.

Medical Care / Insurance

(Medical Care)

When receiving medical treatment in Japan, it is best to bring someone who can speak Japanese since many medical facilities do not offer service in foreign languages. Also, this may be important in order to accurately communicate the symptoms you have. Some prefectures post information regarding medical facilities and their capacity in foreign languages on their website so it is recommended to check whether the staff at your local hospital or clinic can speak your native language.

There are two types of medical facilities in Japan: hospitals that are fully equipped for in-patient care and complete examinations and clinics that specialize in family practice. It is advised to go see a doctor at a local clinic first and then receive specialized treatment at a larger hospital if necessary.

If you have any medical restrictions due to your religion or allergy, it is important to notify the receptionist or the nurse in advance. Make sure you bring your health insurance card to medical facilities.

Also, if you are currently taking any medication, bring it with you on your visit to medical facilities.

(Insurance)

Anyone who lives in Japan must carry some form of public health insurance.

There are two types of health insurance in Japan: Employees' Health insurance (kenko hoken) offered to employees working at companies and factories and National Health Insurance (kokumin kenko hoken) for self-employed or unemployed people.

If you are enrolled in public health insurance, you are generally required to pay only 30% of the medical expenses which are standardized throughout the country. However, if you do not have any public health insurance, you will end up paying all the expenses.

Education

In general, education in Japan consists of three years in kindergarten, six years in elementary school, three years in junior high school, three years in high school and four years in university (or two years in junior college).

Japanese nationals are obligated to enroll their children in elementary school and junior high school. Like Japanese children, children of foreign nationalities of school age (between ages 6 and 15) who are living in Japan are entitled to enter or transfer to local public elementary schools or junior high schools without paying any tuition. There are also schools for children with foreign nationalities.

Please make sure to enroll your child in school for the sake of his or her future. For the enrollment please consult your local municipal office.

Employment

If you are a foreigner whose status of residence permits you to lawfully live and work in Japan, Public Employment Service Center (also known as *Hello Work*) is a good place to visit for support in order to improve your employment condition and in event you become unemployed.

It is crucial that you yourself confirm the terms and conditions of employment before entering into contract.

An employment contract is a contract concluded between you and your employer when you start working for the employer. When a contract is concluded, the employer is supposed to execute a written document that specifies the wage (salary), work hours and other binding labor-related terms and conditions. If the contract is written in Japanese, make sure you fully understand the content by having it translated into your native language or otherwise, if necessary.

Terms and conditions of employment that employers must notify in writing are as follows.

- •Duration of the employment contract
- Job location and job responsibilities
- Working hours (start/end time and breaks), overtime work, paid holidays, paid vacation, etc.
- How to determine, calculate and pay the salary as well as cut-off date and payday
- Details of employment termination and retirement

The company you work for may have Employment Rules (Employee Handbook) that stipulate the terms and conditions of employment. In that case, it is best for you to familiarize yourself with the content.

Community Life

It will be good for you to voluntarily greet neighbors. They can often provide you with various information about the neighborhood. Give them a brief self-introduction such as your name and what you are doing for living.

Noises in daily life can cause conflicts with your neighbors. Be careful not to make loud noises not only late at night and early in the morning, but also in daily life in general.

Waste management practices differ depending on the area (municipalities) you live in. Residents are required to sort out garbage accordingly and put it out on a specific day of the week, time and place. Please be sure and understand these rules of your neighborhood.

In general, municipalities have some form of community organizations called *chounai-kai* (neighborhood association) or *jichi-kai* (residents' assocication). The activities are funded by fees collected from the residents in the neighborhood. People with foreign nationalities can also join them as long as they are residents. It is a good source for obtaining local information.

Disasters

Japan is a country that experiences a large number of earthquakes and typhoons. In order to minimize the damage from such natural disasters, please be sure to regularly take measure for disaster prevention and to confirm where to evacuate in the event of an emergency .

Things which should be done within three months after arriving in Japan

Learning Japanese and Maintaining Native Language

Japanese language ability is crucial if you are to live in Japan.

There are two types of places where you can learn Japanese: *Nihongo Gakko*, which are Japanese language schools, and courses and classes offered by others. *Nihongo Gakko* is not free of charge; other Japanese courses and classes by others are either free or relatively inexpensive. Municipalities, International Associations, non-governmental organizations and volunteer groups also offer Japanese courses and classes for free or at a nominal fee, making the learning experience more accessible to foreigners. For more details, please contact International Association, prefectural governments or municipal offices.

In order to help your child maintain his/her mother tongue, you can contact a network that uses your language or an school for foreign children. Gathering some information of Japan through newspapers and magazines written in your native language may also be helpful.

Taxation System in Japan

If you live in Japan and earn a certain level of income, you are obliged to pay taxes regardless of your nationality.

There are two types of taxes in Japan: national taxes and local taxes. National taxes are taxes imposed by the national government and local taxes are taxes applied by the prefectural or municipal authorities.

Please take note if you fail to pay taxes without any justifiable reasons, you may not be able to receive certain administrative services.